

# ダイワ高格付豪ドル債オープン (毎月分配型)

## 運用報告書 (全体版)

第270期 (決算日 2025年5月15日)

第271期 (決算日 2025年6月16日)

第272期 (決算日 2025年7月15日)

第273期 (決算日 2025年8月15日)

第274期 (決算日 2025年9月16日)

第275期 (決算日 2025年10月15日)

(作成対象期間 2025年4月16日～2025年10月15日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、豪ドル建ての公社債等に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限 (設定日: 2002年10月31日)	
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ高格付豪ドル債マザーファンドの受益証券
	ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	内外の公社債、ABS (アセットバック証券: 各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券)、MBS (モーゲージ担保証券: 不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券) および短期金融商品
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。	

## 最近30期の運用実績

決算期	基準価額			FTSEオーストラリア国債インデックス(円換算) (参考指数)	期中騰落率	公社債組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率					
246期末(2023年5月15日)	円 6,105	円 10	% 1.1	32,283	% 1.0	% 97.9	% -	百万円 3,001
247期末(2023年6月15日)	6,248	10	2.5	32,624	1.1	97.7	-	3,042
248期末(2023年7月18日)	6,205	10	△0.5	32,531	△0.3	97.0	-	2,931
249期末(2023年8月15日)	6,191	10	△0.1	32,207	△1.0	97.2	-	2,914
250期末(2023年9月15日)	6,266	10	1.4	32,707	1.6	97.4	-	2,925
251期末(2023年10月16日)	6,165	10	△1.5	31,911	△2.4	97.1	-	2,857
252期末(2023年11月15日)	6,319	10	2.7	32,741	2.6	97.0	-	2,914
253期末(2023年12月15日)	6,327	10	0.3	33,336	1.8	98.2	-	2,888
254期末(2024年1月15日)	6,454	10	2.2	34,055	2.2	97.1	-	2,919
255期末(2024年2月15日)	6,453	10	0.1	33,952	△0.3	96.9	-	2,899
256期末(2024年3月15日)	6,504	10	0.9	34,496	1.6	97.8	-	2,893
257期末(2024年4月15日)	6,583	10	1.4	34,805	0.9	97.6	-	2,892
258期末(2024年5月15日)	6,847	10	4.2	36,297	4.3	97.3	-	2,978
259期末(2024年6月17日)	6,932	10	1.4	37,045	2.1	96.9	-	2,989
260期末(2024年7月16日)	7,083	10	2.3	37,656	1.6	96.4	-	3,026
261期末(2024年8月15日)	6,572	10	△7.1	35,238	△6.4	96.7	-	2,793
262期末(2024年9月17日)	6,464	10	△1.5	34,795	△1.3	97.3	-	2,736
263期末(2024年10月15日)	6,733	10	4.3	36,020	3.5	97.4	-	2,773
264期末(2024年11月15日)	6,680	10	△0.6	35,437	△1.6	96.6	-	2,724
265期末(2024年12月16日)	6,587	10	△1.2	35,289	△0.4	97.1	-	2,681
266期末(2025年1月15日)	6,510	10	△1.0	34,689	△1.7	97.2	-	2,627
267期末(2025年2月17日)	6,491	10	△0.1	34,773	0.2	97.6	-	2,600
268期末(2025年3月17日)	6,362	10	△1.8	34,080	△2.0	97.7	-	2,533
269期末(2025年4月15日)	6,184	10	△2.6	33,273	△2.4	97.8	-	2,459
270期末(2025年5月15日)	6,389	10	3.5	34,307	3.1	64.1	-	2,525
271期末(2025年6月16日)	6,455	10	1.2	34,960	1.9	97.3	-	2,537
272期末(2025年7月15日)	6,624	10	2.8	35,747	2.3	97.6	-	2,586
273期末(2025年8月15日)	6,633	10	0.3	35,920	0.5	97.0	-	2,572
274期末(2025年9月16日)	6,772	10	2.2	36,771	2.4	97.6	-	2,611
275期末(2025年10月15日)	6,802	10	0.6	37,084	0.9	98.0	-	2,598

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) FTSEオーストラリア国債インデックス(円換算)は、FTSEオーストラリア国債インデックス(豪ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSEオーストラリア国債インデックス(豪ドルベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

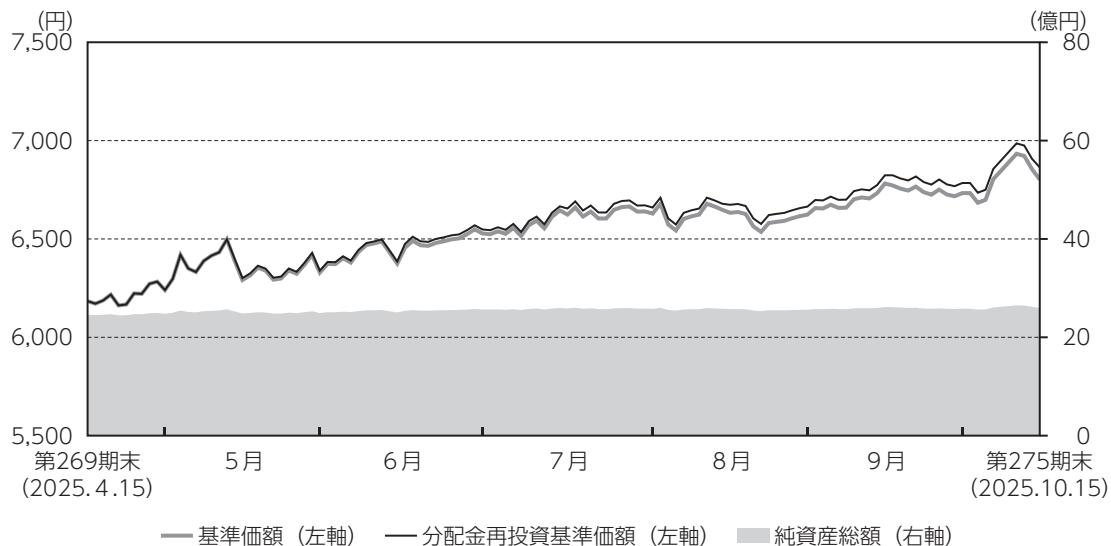
(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注7) 債券先物比率は貢建比率ー売建比率です。



# 運用経過

## 基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当分成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

## 基準価額・騰落率

第270期末：6,184円

第275期末：6,802円（既払分配金60円）

騰 落 率：11.0%（分配金再投資ベース）

## 基準価額の主な変動要因

豪ドルが円に対して上昇（円安）したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ高格付豪ドル債オープン（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額	F T S E オーストラリア国債 インデックス (円換算) (参考指標)		公 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第270期	(期首) 2025年 4月15日	円 6,184	% —	33,273	% —	% 97.8
	4月末	6,240	0.9	33,681	1.2	96.8
	(期末) 2025年 5月15日	6,399	3.5	34,307	3.1	64.1
第271期	(期首) 2025年 5月15日	6,389	% —	34,307	% —	% 64.1
	5月末	6,329	△0.9	34,040	△0.8	95.6
	(期末) 2025年 6月16日	6,465	1.2	34,960	1.9	97.3
第272期	(期首) 2025年 6月16日	6,455	% —	34,960	% —	% 97.3
	6月末	6,528	1.1	35,355	1.1	97.2
	(期末) 2025年 7月15日	6,634	2.8	35,747	2.3	97.6
第273期	(期首) 2025年 7月15日	6,624	% —	35,747	% —	% 97.6
	7月末	6,629	0.1	35,854	0.3	96.7
	(期末) 2025年 8月15日	6,643	0.3	35,920	0.5	97.0
第274期	(期首) 2025年 8月15日	6,633	% —	35,920	% —	% 97.0
	8月末	6,624	△0.1	35,822	△0.3	97.1
	(期末) 2025年 9月16日	6,782	2.2	36,771	2.4	97.6
第275期	(期首) 2025年 9月16日	6,772	% —	36,771	% —	% 97.6
	9月末	6,733	△0.6	36,506	△0.7	97.6
	(期末) 2025年10月15日	6,812	0.6	37,084	0.9	98.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2025.4.16～2025.10.15)

### ■オーストラリア債券市況

オーストラリアの短期金利は上昇（債券価格は下落）、長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。

オーストラリア債券市場では、当作成期首より、米国の関税政策への懸念などから不安定な展開となり、金利は低下しました。2025年5月に入ると、関税政策をめぐる各国との交渉に進展が見られ、過度な景気減速懸念が後退したことなどから金利は上昇しましたが、RBA（オーストラリア準備銀行）が利下げを実施し経済見通しを引き下げたことにより、その後、金利は低下基調となりました。7月以降当作成期末にかけては、オーストラリアの経済指標が堅調であったことやインフレ率が高水準を維持したことなどから、オーストラリア金利は上昇しました。

### ■為替相場

豪ドルは対円で上昇しました。

豪ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国の関税政策をめぐる各国との交渉に進展が見られ、過度な景気減速懸念が後退したことなどから、上昇しました。2025年6月は、日銀が追加利上げに対し慎重な姿勢を維持したことなどから、円安が進行しました。7月以降も、日本の参議院議員選挙を前に財政拡張懸念が強まつたことなどから、円安基調が継続しました。当作成期末にかけては、自民党総裁選挙にて高市氏が新総裁に選出されたことによる拡張的な財政政策への警戒感から不安定な展開となり、さらに円安が進みました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

主として「ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド」の受益証券に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

### ■ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの分析や金融市場の動向などを踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3（年）程度から5（年）程度の範囲内で変動させるとともに、債券の種別構成や年限構成を決定します。為替については、豪ドル建て資産の投資比率を高位に保つ方針です。

## ポートフォリオについて

(2025.4.16～2025.10.15)

## ■当ファンド

「ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド」の受益証券に投資することを通して豪ドル建ての公社債等を組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

## ■ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

豪ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。

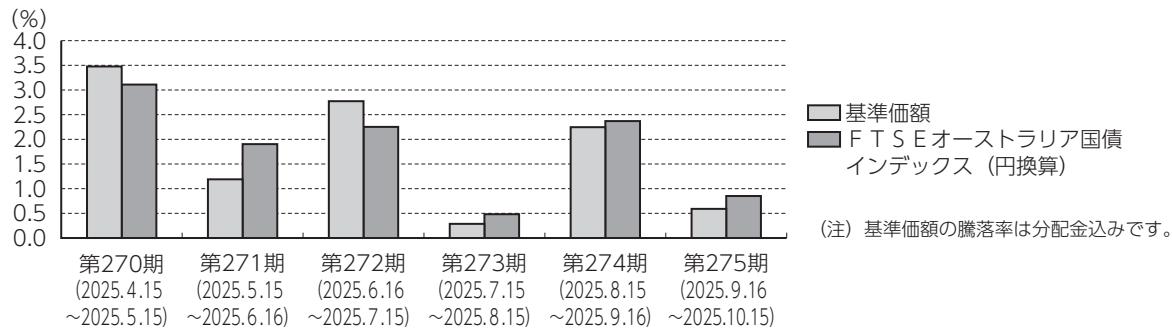
債券種別構成に関しては、非国債の組入比率を高めに保ちました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当成期の1万口当たり分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当たり）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当たり）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第270期	第271期	第272期	第273期	第274期	第275期
	2025年4月16日～2025年5月15日	2025年5月16日～2025年6月16日	2025年6月17日～2025年7月15日	2025年7月16日～2025年8月15日	2025年8月16日～2025年9月16日	2025年9月17日～2025年10月15日
<b>当期分配金（税込み）（円）</b>	<b>10</b>	<b>10</b>	<b>10</b>	<b>10</b>	<b>10</b>	<b>10</b>
対基準価額比率（%）	0.16	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
当期の収益（円）	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外（円）	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	478	487	495	500	510	516

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当たり）

項目	第270期	第271期	第272期	第273期	第274期	第275期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 22.71円	✓ 19.39円	✓ 18.25円	✓ 14.43円	✓ 19.88円	✓ 16.43円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	240.22	240.31	240.40	240.49	240.57	240.67
(d) 分配準備積立金	225.13	237.76	247.06	255.23	259.58	269.36
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	488.07	497.47	505.72	510.15	520.04	526.47
(f) 分配金	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	478.07	487.47	495.72	500.15	510.04	516.47

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



# 今後の運用方針

## ■当ファンド

主として「ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド」の受益証券に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

## ■ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの分析や金融市場の動向などを踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3（年）程度から5（年）程度の範囲内で変動させるとともに、債券の種別構成や年限構成を決定します。為替については、豪ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

## 1万口当りの費用の明細

項目	第270期～第275期 (2025.4.16～2025.10.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	45円	0.688%	信託報酬＝当座成期中の平均基準価額×信託報酬率 当座成期中の平均基準価額は6,546円です。
(投信会社)	(18)	(0.275)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(25)	(0.385)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝当座成期中の売買委託手数料／当座成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当座成期中の有価証券取引税／当座成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.019	その他費用＝当座成期中のその他費用／当座成期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	46	0.707	

(注1) 当座成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

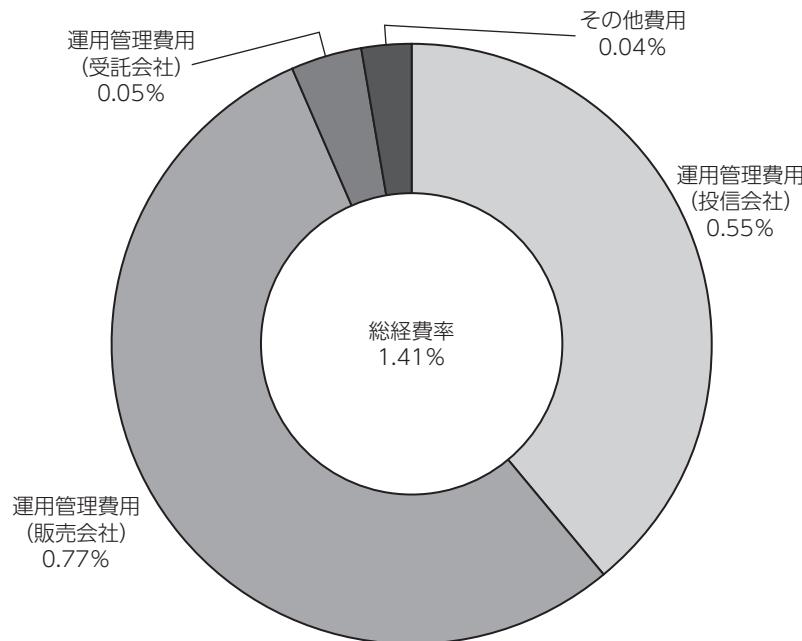
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当座成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■総経費率

当座成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.41%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## ■売買および取引の状況

## 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年4月16日から2025年10月15日まで)

決算期	第270期～第275期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	661	2,400	39,256	147,239

(注) 単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

## ■組入資産明細表

## 親投資信託残高

種類	類	第269期末	第275期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド		699,304	660,708	2,585,750

(注) 単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年5月15日)、(2025年6月16日)、(2025年7月15日)、(2025年8月15日)、(2025年9月16日)、(2025年10月15日)現在

項目	第270期末	第271期末	第272期末	第273期末	第274期末	第275期末
(A) 資産	2,534,440,873円	2,546,065,799円	2,595,665,921円	2,582,533,448円	2,620,544,297円	2,606,279,177円
コール・ローン等	18,624,253	19,024,316	18,898,319	19,015,919	19,180,450	19,021,888
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド(評価額)	2,513,515,431	2,525,511,444	2,574,312,756	2,560,299,331	2,599,621,082	2,585,750,167
未収入金	2,301,189	1,530,039	2,454,846	3,218,198	1,742,765	1,507,122
(B) 負債	8,568,946	8,406,764	9,074,562	9,584,484	8,605,783	7,892,271
未払収益分配金	3,953,416	3,931,541	3,905,114	3,879,182	3,856,701	3,819,936
未払解約金	1,771,542	1,415,535	2,315,696	2,619,405	1,559,185	1,125,664
未払信託報酬	2,827,039	3,024,609	2,801,877	3,015,940	3,101,347	2,841,090
その他未払費用	16,949	35,079	51,875	69,957	88,550	105,581
(C) 純資産総額(A-B)	2,525,871,927	2,537,659,035	2,586,591,359	2,572,948,964	2,611,938,514	2,598,386,906
元本	3,953,416,025	3,931,541,249	3,905,114,887	3,879,182,516	3,856,701,262	3,819,936,498
次期繰越損益金	△1,427,544,098	△1,393,882,214	△1,318,523,528	△1,306,233,552	△1,244,762,748	△1,221,549,592
(D) 受益権総口数	3,953,416,025口	3,931,541,249口	3,905,114,887口	3,879,182,516口	3,856,701,262口	3,819,936,498口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,389円	6,455円	6,624円	6,633円	6,772円	6,802円

\* 当作成期首における元本額は3,976,400,830円、当作成期間(第270期～第275期)中における追加設定元本額は9,807,427円、同解約元本額は166,271,759円です。

\* 第275期末の計算口数当りの純資産額は6,802円です。

\* 第275期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,221,549,592円です。

## ■投資信託財産の構成

2025年10月15日現在

項目	第275期末	
	評価額	比率
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	2,585,750	99.2
コール・ローン等、その他	20,529	0.8
投資信託財産総額	2,606,279	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外資連資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもので、なお、10月15日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=98.51円です。

(注3) ダイワ高格付豪ドル債マザーファンドにおいて、第275期末における外資連資産(5,503,053千円)の投資信託財産総額(5,512,787千円)に対する比率は、99.8%です。

# ダイワ高格付豪ドル債オープン (毎月分配型)

## ■損益の状況

第270期 自2025年4月16日 至2025年5月15日 第273期 自2025年7月16日 至2025年8月15日  
 第271期 自2025年5月16日 至2025年6月16日 第274期 自2025年8月16日 至2025年9月16日  
 第272期 自2025年6月17日 至2025年7月15日 第275期 自2025年9月17日 至2025年10月15日

項目	第270期	第271期	第272期	第273期	第274期	第275期
(A) 配当等収益	5,249円	5,782円	5,301円	5,782円	6,108円	5,380円
受取利息	5,249	5,782	5,301	5,782	6,108	5,380
(B) 有価証券売買損益	87,693,602	32,731,846	72,704,870	10,441,524	60,871,027	18,020,642
売買益	88,021,884	32,857,395	73,014,724	10,499,494	60,979,664	18,180,362
売買損	△ 328,282	△ 125,549	△ 309,854	△ 57,970	△ 108,637	△ 159,720
(C) 信託報酬等	△ 2,843,988	△ 3,042,739	△ 2,818,673	△ 3,034,022	△ 3,119,940	△ 2,858,121
(D) 当期損益(A+B+C)	84,854,863	29,694,889	69,891,498	7,413,284	57,757,195	15,167,901
(E) 前期繰越損益金	△ 631,571,695	△ 547,426,322	△ 517,962,692	△ 448,829,859	△ 442,575,084	△ 384,825,710
(F) 追加信託差損益金	△ 876,873,850	△ 872,219,240	△ 866,547,220	△ 860,937,795	△ 856,088,158	△ 848,071,847
(配当等相当額)	( 94,971,496)	( 94,480,190)	( 93,881,652)	( 93,290,799)	( 92,782,211)	( 91,936,748)
(売買損益相当額)	(△ 971,845,346)	(△ 966,699,430)	(△ 960,428,872)	(△ 954,228,594)	(△ 948,870,369)	(△ 940,008,595)
(G) 合計(D+E+F)	△1,423,590,682	△1,389,950,673	△1,314,618,414	△1,302,354,370	△1,240,906,047	△1,217,729,656
(H) 収益分配金	△ 3,953,416	△ 3,931,541	△ 3,905,114	△ 3,879,182	△ 3,856,701	△ 3,819,936
次期繰越損益金(G+H)	△1,427,544,098	△1,393,882,214	△1,318,523,528	△1,306,233,552	△1,244,762,748	△1,221,549,592
追加信託差損益金	△ 876,873,850	△ 872,219,240	△ 866,547,220	△ 860,937,795	△ 856,088,158	△ 848,071,847
(配当等相当額)	( 94,971,496)	( 94,480,190)	( 93,881,652)	( 93,290,799)	( 92,782,211)	( 91,936,748)
(売買損益相当額)	(△ 971,845,346)	(△ 966,699,430)	(△ 960,428,872)	(△ 954,228,594)	(△ 948,870,369)	(△ 940,008,595)
分配準備積立金	94,030,778	97,170,950	99,703,807	100,728,543	103,926,323	105,353,457
繰越損益金	△ 644,701,026	△ 618,833,924	△ 551,680,115	△ 546,024,300	△ 492,600,913	△ 478,831,202

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第270期	第271期	第272期	第273期	第274期	第275期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,979,691円	7,625,635円	7,127,227円	5,598,008円	7,669,916円	6,276,208円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	94,971,496	94,480,190	93,881,652	93,290,799	92,782,211	91,936,748
(d) 分配準備積立金	89,004,503	93,476,856	96,481,694	99,009,717	100,113,108	102,897,185
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	192,955,690	195,582,681	197,490,573	197,898,524	200,565,235	201,110,141
(f) 分配金	3,953,416	3,931,541	3,905,114	3,879,182	3,856,701	3,819,936
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	189,002,274	191,651,140	193,585,459	194,019,342	196,708,534	197,290,205
(h) 受益権総口数	3,953,416,025□	3,931,541,249□	3,905,114,887□	3,879,182,516□	3,856,701,262□	3,819,936,498□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 270 期	第 271 期	第 272 期	第 273 期	第 274 期	第 275 期
1万口当り分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

# ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

## 運用報告書 第46期（決算日 2025年10月15日）

（作成対象期間 2025年4月16日～2025年10月15日）

ダイワ高格付豪ドル債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

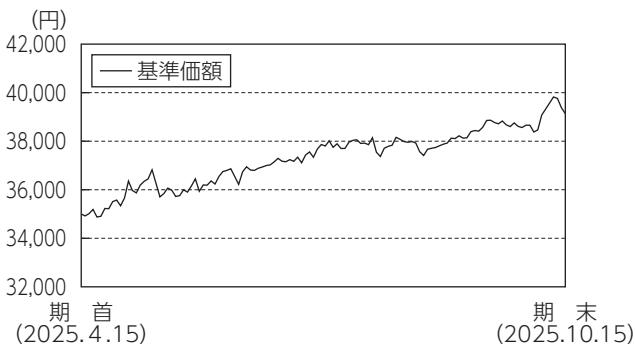
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債、ABS（アセットバック証券：各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券）、MBS（モーゲージ担保証券：不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券）および短期金融商品
株式組入制限	純資産総額の10%以下

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

## ■当成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		FTSEオーストラリア国債インデックス(円換算)		公 社 債	債 先物比率
	騰落率	(参考指數)	騰落率	(参考指數)		
(期首)2025年 4月15日	34,999	%	33,273	%	98.3	—
4月末	35,338	1.0	33,681	1.2	97.2	—
5月末	35,936	2.7	34,040	2.3	96.0	—
6月末	37,176	6.2	35,355	6.3	97.6	—
7月末	37,858	8.2	35,854	7.8	97.2	—
8月末	37,925	8.4	35,822	7.7	97.6	—
9月末	38,659	10.5	36,506	9.7	98.1	—
(期末)2025年10月15日	39,136	11.8	37,084	11.5	98.5	—

(注1) 謄落率は期首比。

(注2) FTSEオーストラリア国債インデックス(円換算)は、FTSEオーストラリア国債インデックス(豪ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSEオーストラリア国債インデックス(豪ドルベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

## 《運用経過》

## ◆基準価額等の推移について

## 【基準価額・騰落率】

期首：34,999円 期末：39,136円 謄落率：11.8%

## 【基準価額の主な変動要因】

豪ドルが円に対して上昇(円安)したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## ◆投資環境について

## ○オーストラリア債券市況

オーストラリアの短期金利は上昇(債券価格は下落)、長期金利は低下(債券価格は上昇)しました。

オーストラリア債券市場では、当成期首より、米国の関税政策への懸念などから不安定な展開となり、金利は低下しました。

2025年5月に入ると、関税政策をめぐる各国との交渉に進展が見られ、過度な景気減速懸念が後退したことなどから金利は上昇しましたが、RBA(オーストラリア準備銀行)が利下げを実施し経済見通しを引き下げたことにより、その後、金利は低下基調となりました。7月以降当成期末にかけては、オーストラリアの経済指標が堅調であったことやインフレ率が高水準を維持したことなどから、オーストラリア金利は上昇しました。

## ○為替相場

豪ドルは対円で上昇しました。

豪ドル対円為替相場は、当成期首より、米国の関税政策をめぐる各国との交渉に進展が見られ、過度な景気減速懸念が後退したことなどから、上昇しました。2025年6月は、日銀が追加利上げに對して慎重な姿勢を維持したことなどから、円安が進行しました。7月以降も、日本の参議院議員選挙を前に財政拡張懸念が強まることなどから、円安基調が継続しました。当成期末にかけては、自民党総裁選挙にて高市氏が新総裁に選出されたことによる拡張的な財政政策への警戒感から不安定な展開となり、さらに円安が進みました。

## ◆前作成期末における「今後の運用方針」

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの分析や金融市場の動向などを踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3(年)程度から5(年)程度の範囲内で変動させるとともに、債券の種別構成や年限構成を決定します。為替については、豪ドル建て資産の投資比率を高位に保つ方針です。

## ◆ポートフォリオについて

豪ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、3(年)程度から5(年)程度の範囲内で運用しました。

債券種別構成に関しては、非国債の組入比率を高めに保ちました。為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

## ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当成期の当ファンドの基準価額と参考指數の騰落率は、「当成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

## 《今後の運用方針》

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの分析や金融市場の動向などを踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3(年)程度から5(年)程度の範囲内で変動させるとともに、債券の種別構成や年限構成を決定します。為替については、豪ドル建て資産の投資比率を高位に保つ方針です。

# ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

## ■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	－円
有価証券取引税	－
その他費用 (保管費用)	5 (4)
(その他)	(0)
合計	5

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

## ■売買および取引の状況

### 公社債

(2025年4月16日から2025年10月15日まで)

	買付額	売付額
外 オ ー ス ト ラ リ ア 国	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル
	国債証券	10,491 ( 1,500)
	地方債証券	1,024 ( -)
	特殊債券	63,793 ( -)
	社債券	19,612 ( -)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄

### 公社債

(2025年4月16日から2025年10月15日まで)

当			期		
買	付	銘柄	売	付	銘柄
銘	柄	金額	銘	柄	金額
TASMANIAN PUBLIC FINANCE (オーストラリア)	3.75% 2029/1/22	95,962 千円	NEW SOUTH WALES TREASURY CORP. (オーストラリア) 3% 2030/2/20		1,776,721 千円
			TREASURY CORP VICTORIA (オーストラリア) 1.5% 2031/9/10		1,344,127 千円
			QUEENSLAND TREASURY CORP. (オーストラリア) 1.5% 2032/3/2		682,307 千円
			AUST & NZ BANK (オーストラリア) 4.8% 2027/6/18		657,544 千円
			TREASURY CORP VICTORIA (オーストラリア) 1.25% 2027/11/19		611,321 千円
			AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 2.75% 2029/11/21		580,057 千円
			QUEENSLAND TREASURY CORP. (オーストラリア) 2% 2033/8/22		525,285 千円
			RABOBANK NEDERLAND AU (オーストラリア) 5.09% 2029/7/17		476,851 千円
			WESTPAC BANKING CORP (オーストラリア) 5.1% 2029/5/14		474,657 千円
			AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 1.75% 2032/11/21		393,853 千円

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

## (1) 外国(外貨建)公社債(通貨別)

作成期	区分	当期					末		
		額面金額	評価額		組入比率	うちB.B格以下組入比率	残存期間別		組入比率
			外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	
	オーストラリア	千オーストラリア・ドル 57,300	千オーストラリア・ドル 55,114	千円 5,429,295	% 98.5	% -	% 38.1	% 57.6	% 2.8

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付け情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (2) 外国(外貨建)公社債(銘柄別)

区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	当期		末	
					評価額	外貨建金額	邦貨換算金額	償還年月日
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	千オーストラリア・ドル 2,500	千円 2,426	外貨建金額 239,002	邦貨換算金額 2029/11/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	2,000	1,732	170,713	2032/11/21	
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	地方債証券	4.7000	500	509	50,228	2028/08/01	
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	地方債証券	5.0000	4,616	4,686	461,629	2034/03/08	
	Province of Alberta Canada	地方債証券	2.4000	500	448	44,142	2030/10/02	
	AUSTRALIAN CAPITAL TERRITORY	地方債証券	3.0000	2,000	1,966	193,692	2028/04/18	
	SWEDISH EXPORT CREDIT	特殊債券	4.3000	1,064	1,071	105,580	2028/05/30	
	SWEDISH EXPORT CREDIT	特殊債券	5.4000	1,000	1,049	103,379	2030/11/01	
	AIRSERVICES AUSTRALIA	特殊債券	5.4000	2,000	2,078	204,768	2028/11/15	
	NEW SOUTH WALES TREASURY CORP.	特殊債券	3.0000	3,000	2,898	285,502	2030/02/20	
	TREASURY CORP VICTORIA	特殊債券	1.5000	8,500	7,305	719,647	2031/09/10	
	QUEENSLAND TREASURY CORP.	特殊債券	1.2500	3,000	2,593	255,509	2031/03/10	
	QUEENSLAND TREASURY CORP.	特殊債券	2.0000	4,000	3,330	328,117	2033/08/22	
	TASMANIAN PUBLIC FINANCE	特殊債券	3.7500	1,000	999	98,444	2029/01/22	
	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特殊債券	4.3000	1,000	1,013	99,883	2029/01/10	
	INTL. FIN. CORP.	特殊債券	3.1500	500	487	48,016	2029/06/26	
	INTL. FIN. CORP.	特殊債券	4.5000	3,000	3,065	301,996	2030/05/20	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	社債券	5.4000	1,600	1,661	163,687	2028/11/16	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	社債券	5.0000	2,400	2,473	243,618	2029/11/14	
	COOPERATIEVE RABOBANK UA	社債券	5.7080	2,000	2,090	205,948	2028/11/21	
	TORONTO-DOMINION BANK/THE	社債券	4.9500	2,000	2,047	201,718	2028/09/15	
	BNP PARIBAS SA	社債券	5.2880	1,860	1,905	187,752	2029/02/15	
	CREDIT AGRICOLE SA	社債券	5.4110	2,190	2,257	222,390	2029/01/18	
	UNIVERSITY OF TASMANIA	社債券	3.9700	630	604	59,513	2032/03/24	
	MONASH UNIVERSITY	社債券	4.0500	840	833	82,060	2029/04/06	
	BANK OF MONTREAL	社債券	5.3380	1,000	1,027	101,218	2029/06/27	
	Macquarie University	社債券	3.5000	1,000	977	96,332	2028/09/07	
	WESTPAC BANKING CORP	社債券	2.4000	1,600	1,571	154,797	2027/01/25	
合計	銘柄数 金額	28銘柄			57,300	55,114	5,429,295	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

# ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

## ■投資信託財産の構成

2025年10月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円	%
5,429,295	98.5	
コール・ローン等、その他	83,492	1.5
投資信託財産総額	5,512,787	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもので  
す。なお、10月15日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=98.51円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（5,503,053千円）の投資信託財産総額（5,512,787千円）に対する比率は、99.8%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年10月15日現在

項目	当期末
<b>(A) 資産</b>	<b>5,512,787,690円</b>
コール・ローン等	13,634,902
公社債(評価額)	5,429,295,604
未収利息	51,418,450
前払費用	311,292
差入委託証拠金	18,127,442
<b>(B) 負債</b>	<b>1,507,122</b>
未払解約金	1,507,122
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>5,511,280,568</b>
元本	1,408,222,275
次期繰越損益金	4,103,058,293
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>1,408,222,275口</b>
<b>1万口当り基準価額(C / D)</b>	<b>39,136円</b>

\*期首における元本額は3,950,664,349円、当座成期間中における追加設定元本額は1,042,324円、同解約元本額は2,543,484,398円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)	76,186,709円
ダイワ世界債券ファンドVA (適格機関投資家専用)	3,715,397円
ダイワ世界債券ファンド (毎月分配型)	665,640,510円
ダイワ世界債券ファンド (年2回決算型)	1,970,806円
ダイワ高格付豪ドル債オープン (毎月分配型)	660,708,853円

\*当期末の計算口数当りの純資産額は39,136円です。

## ■損益の状況

当期 自2025年4月16日 至2025年10月15日

項目	当期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>130,082,062円</b>
受取利息	123,777,104
その他収益金	6,304,958
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>799,782,116</b>
売買益	807,286,186
売買損	△ 7,504,070
<b>(C) その他費用</b>	<b>847,353</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>929,016,825</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>9,876,270,030</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△6,704,928,808</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>2,700,246</b>
<b>(H) 合計(D + E + F + G)</b>	<b>4,103,058,293</b>
<b>次期繰越損益金(H)</b>	<b>4,103,058,293</b>

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。